



KPPグループホールディングス株式会社
KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD.



第150期 株主通信

2023年4月1日 ▶ 2024年3月31日

CONTENTS

P1 株主の皆様へ	P2 新社長メッセージ	P3 新任役員紹介	P4 クローズアップ
P5 連結決算ハイライト	P6 セグメント別の状況	P7 第3次中期経営計画 進捗	P8 株主還元方針・トピックス

証券コード 9274



次の100年を目指して

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り心より御礼申し上げます。本年1月の能登半島地震により被災された皆様には心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

■ 当期の業績

前年度は紙の価格が数度にわたって上方修正され、原料のパルプや古紙も高値で推移しましたが、2024年3月期は一転して、その反動減と製紙原料も低位な値動きとなりました。一方、成長分野であるパッケージング事業、ビジュアルコミュニケーション事業は底堅く、ペーパー事業を補うとともにポートフォリオの多様化に貢献いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,444億35百万円(前年同期比2.3%減)となりました。営業利益は158億19百万円(前年同期比22.5%減)、経常利益は124億75百万円(前年同期比32.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は106億13百万円(前年同期比32.5%減)となりました。

■ 今後の見通し

2025年3月期は、ペーパー事業においてはグラフィック用紙の需要減少が継続するものの、シェアの確保と販売価格の維持によって一定の利益は維持できると想定しています。

欧州/米州、オセアニアにおけるパッケージング事業、ビジュアルコミュニケーション事業においては、M&Aで新た

に取得した事業会社の業績が寄与することと、アセアン地域及び中国事業の業績が改善すると考えています。以上の状況から、2025年3月期の連結業績予想は、売上高は6,550億円(前年同期比1.6%増)、営業利益は165億円(前年同期比4.3%増)、経常利益は135億円(前年同期比8.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は110億円(前年同期比3.6%増)となり、増収増益を見込んでおります。

■ 独占禁止法に基づく命令について

当社の連結子会社である国際紙パルプ商事株式会社は、独立行政法人国立印刷局が発注する再生巻取用紙の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2023年4月11日に公正取引委員会による立入検査を受け、以降、同委員会の調査に全面的に協力してまいりましたが、2024年3月14日に同委員会から、当社は独占禁止法に基づく課徴金納付命令を、国際紙パルプ商事株式会社は排除措置命令を受け

ました。本件に関し、株主の皆様やお取引先様をはじめ関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。当社グループとしては、この度の命令を厳粛かつ真摯に受け止め、再びこのような事態を招くことのないよう、コンプライアンス体制の一層の強化と再発防止策の徹底を図り、信頼の回復に努めてまいります。

■ 100周年に向けて

おかげさまで当社は2024年11月に創立100周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物と心より御礼申し上げます。これからもKPPグループは「紙でつなぐ、未来をつくる」をスローガンに、環境にやさしい持続可能な成長を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

新社長メッセージ

変革した事業ポートフォリオを活かす経営へ

2024年6月27日をもちまして、代表取締役社長 兼 COOに就任いたしました坂田保之です。就任にあたり株主の皆様にご挨拶申し上げます。

私は2017年に当社入社後、2019年の豪スパイサーズ、2020年の仏アンタリスのM&Aを通して当社グループの事業ポートフォリオ変革に携わってまいりました。アンタリスには副社長兼CFOとして赴任。主にファイナンス、M&A、経営管理を担当しながら、紙からパッケージング、ビジュアルコミュニケーションへの事業ポートフォリオの転換と、販売チャネルの変革によるEビジネスの拡大に取り組みしました。

社長就任に際して、引き続きグループ全体の事業ポートフォリオの変革を推し進めつつ、財務体質の強化、経営改革に取り組んでまいります。

KPPグループホールディングス株式会社
代表取締役社長 兼 COO

坂田 保之

略歴

1982年に株式会社東京銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行。2011年に日本電産株式会社（現ニデック株式会社）入社。2017年に当社入社後は事業戦略室長、Antalis S.A.S. Deputy CEO兼CFO、常務執行役員などを務める。2023年より取締役副社長、2024年6月に現職就任。

2024年6月27日の定時株主総会にて選出された新任取締役から株主の皆様へのメッセージをご紹介します。



取締役

デイビッド・マーティン

David Martin

私は米国、アジア、オセアニアで20年以上にわたり事業を率いてきました。この経験をKPPグループの取締役として活かす機会を得られたことに感謝申し上げます。2016年にスパイサーズ社CEOに就任して以降、課題多き組織をKPPグループに高いリターンをもたらす企業へと変革してまいりました。スパイサーズの強力な事業基盤とグローバルな人材は、KPPグループの大切な資産と自負しております。

商業印刷セグメントへの収益依存という課題に対し、ビジネスモデルを多角化すべくKPPグループは目覚ましい変化を遂げています。買収によって高い成長を実現する一方で、既存事業のアプローチを変革しオーガニックな成長を促進する、この両輪の設計が重要です。リスクと成果の最適なバランスを取った決定がなされるよう、これまでの経験で培った能力を発揮し、取締役として貢献してまいります。



取締役

エルベ・ポンサン

Hervé Poncin

アンタリスグループは欧州／米州を中心に32カ国で事業を展開しています。その最高経営責任者として、商業印刷分野での収益確保を図りつつも、紙の流通を超えた新しいセクターの買収と統合を主導し、パッケージング事業やビジュアルコミュニケーション事業へとポートフォリオを転換してきました。KPPグループの取締役就任にあたり、私の国際的なリーダーシップ経験は今後のグループの発展に大いに役立つと確信しています。

アンタリスではEコマース売上高が大きく増加しています。我々の強みであるデジタルトランスフォーメーションと情報システム分野での成功も、KPPグループのビジネス変革の一助となるでしょう。新たな取締役として、株主の皆様への負託にしっかりと応えてまいります。



Spicers

クローズアップ スパイサーズとアンタリス

当社は2019年7月に豪州のSpicers Limited社（以下、スパイサーズ）を、翌2020年11月にはフランスのAntalis S.A.S.社（以下、アンタリス）をそれぞれ完全子会社化し、以降、国際紙パルプ商事を含めた3社でグループ経営を進めています。スパイサーズはアジアパシフィック地域を、アンタリスは欧州／米州地域を、国際紙パルプ商事は北東アジアを担当。両社の買収は事業展開地域の拡大に加えて、製品ポートフォリオの拡大に結びつき、KPPグループの企業価値を大きく向上させました。

事業ポートフォリオの拡大が進む

スパイサーズは、アジアパシフィック地域内にトレーディング型^{*1}事業モデルとマーチャント型^{*2}事業モデルを展開しています。製品分野ではペーパー、パッケージ、ビジュアルコミュニケーションを取り扱っていますが、後者2つへのウェイトを高めています。

アンタリスも同様にペーパー、パッケージング、ビジュアルコミュニケーションを事業の三本柱としています。同社は欧州1位のマーチャントであったことから域内に多くの拠点をもち、その圧倒的なプレゼンスを活かしてビジネスを展開しています。昨年は、すでに事業を行っている南米に加え北米への進出も果たしました。今後北米での事業を加速させていく予定です。

M&AとEビジネスで収益力を向上

両社はさらなる成長戦略として、パッケージング、ビジュアルコミュニケーション分野で事業の補完・強化を目的とするボルトオン型のM&Aを積極的に進めており、カバーする地域と取扱製品を拡大し続けています。またアンタリスは10年以上前からEビジネスへの取り組みを進めており、WebショップやEDI（電子データ交換）といった新しい販売チャネルを通じた取り扱いが増えています。スパイサーズも今年買収したSignet社（▶Page9 トピックス）のEビジネスを取り込み、顧客基盤の拡大と業務の省力化を推進していく予定です。

^{*1}: グローバルネットワークを活かした紙・板紙及び製紙原料のトレード事業
^{*2}: 大型の物流倉庫を所有し、配送機能と裁断加工に加え、マーケティングや自社ブランド商品の開発、Eコマースなどを展開



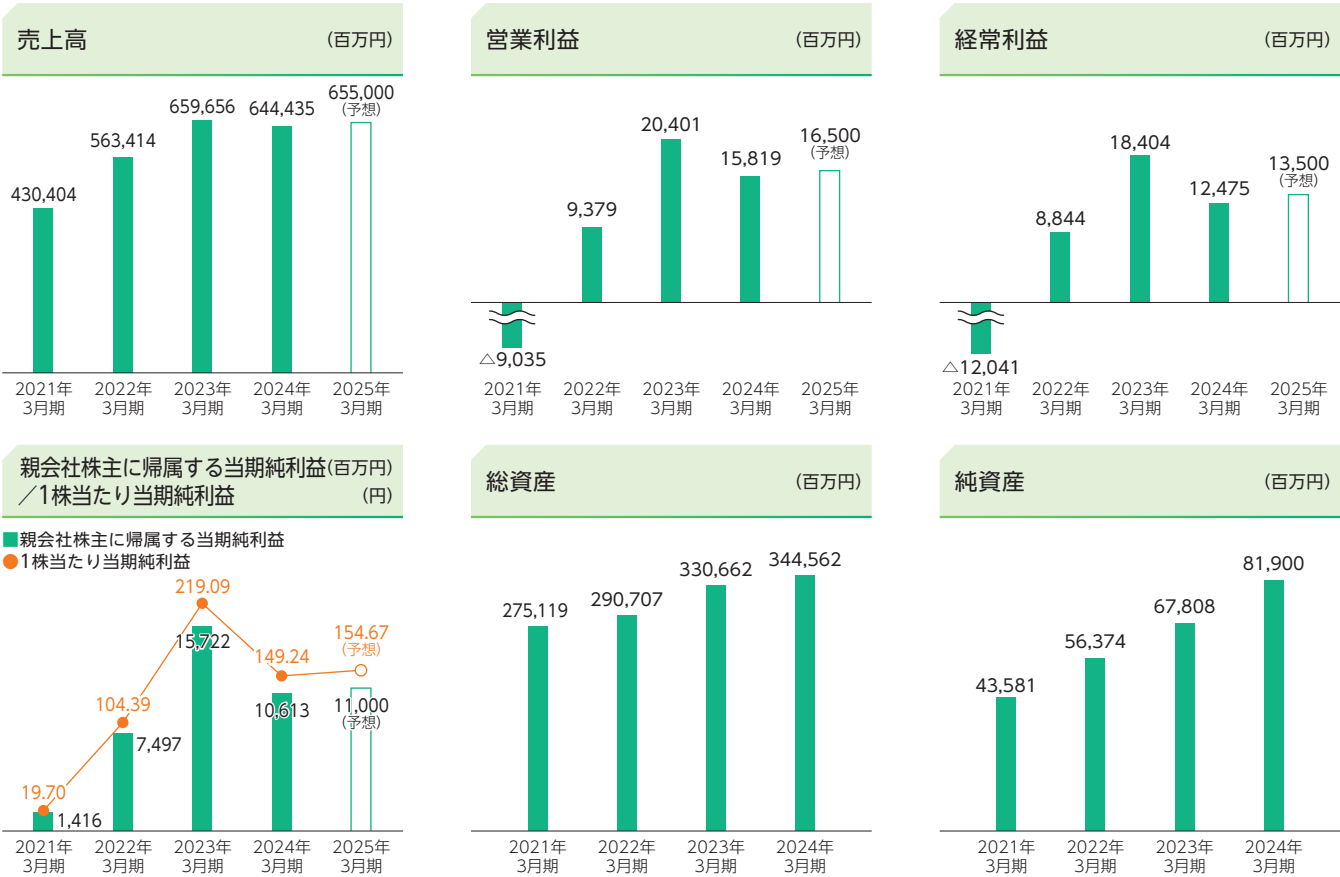
2024年3月期のポイント

- Point 1

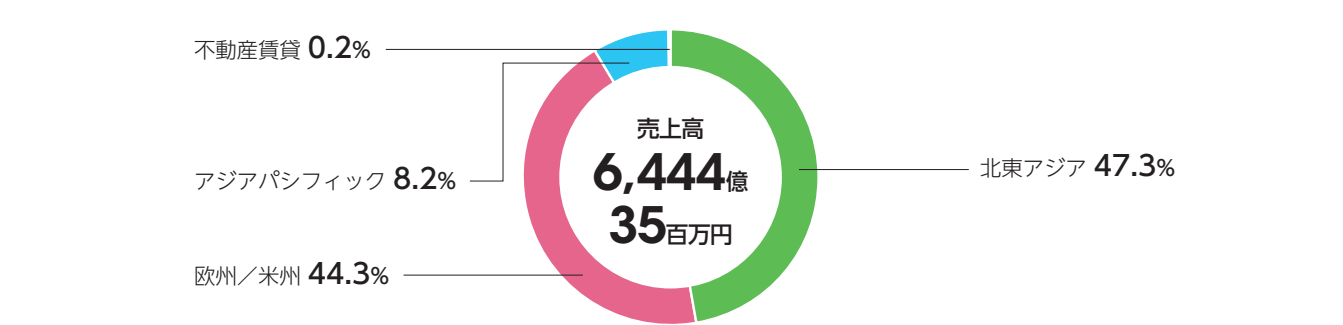
グローバルで人流は回復したが、インフレの進行や中国の景気後退等により紙の消費は停滞。M&Aによりグループ全体のパッケージ事業、ビジュアルコミュニケーション事業は拡大したが、欧州のペーパー事業については前年度のインフレを背景とした製品値上げが一転し、価格が下落したことから減収減益。
- Point 2

国内事業においては、紙・板紙の価格修正により増収となったが、グラフィック用紙の構造的な需要減少や、インフレ下での消費者の買い控えを背景としたパッケージング用紙の販売減少が継続。また、古紙の発生量の落ち込みや輸入パルプのコスト上昇もあり、利益は低調に推移。
- Point 3

海外事業においては、豪州ではマーケットシェアの拡大により紙分野で業績が伸長。欧州はM&Aによる事業規模拡大があったものの、紙の市況が大きく軟化。中国では景気後退により紙・板紙の需要が伸び悩み、減収減益。



2024年3月期 セグメント別売上高構成比



第3次中期経営計画 進捗

第3次中期経営計画におけるKPPグループの基本戦略は、循環型ビジネスモデルの拡大、Eコマース、ソリューション事業など、内部経営資源（オーガニック）の成長によって安定基盤を築き、M&Aやアライアンスといった外部経営資源の獲得（インオーガニック）を通じて成長を加速させることです。これにより持続可能な成長と競争力の強化を目指しています。

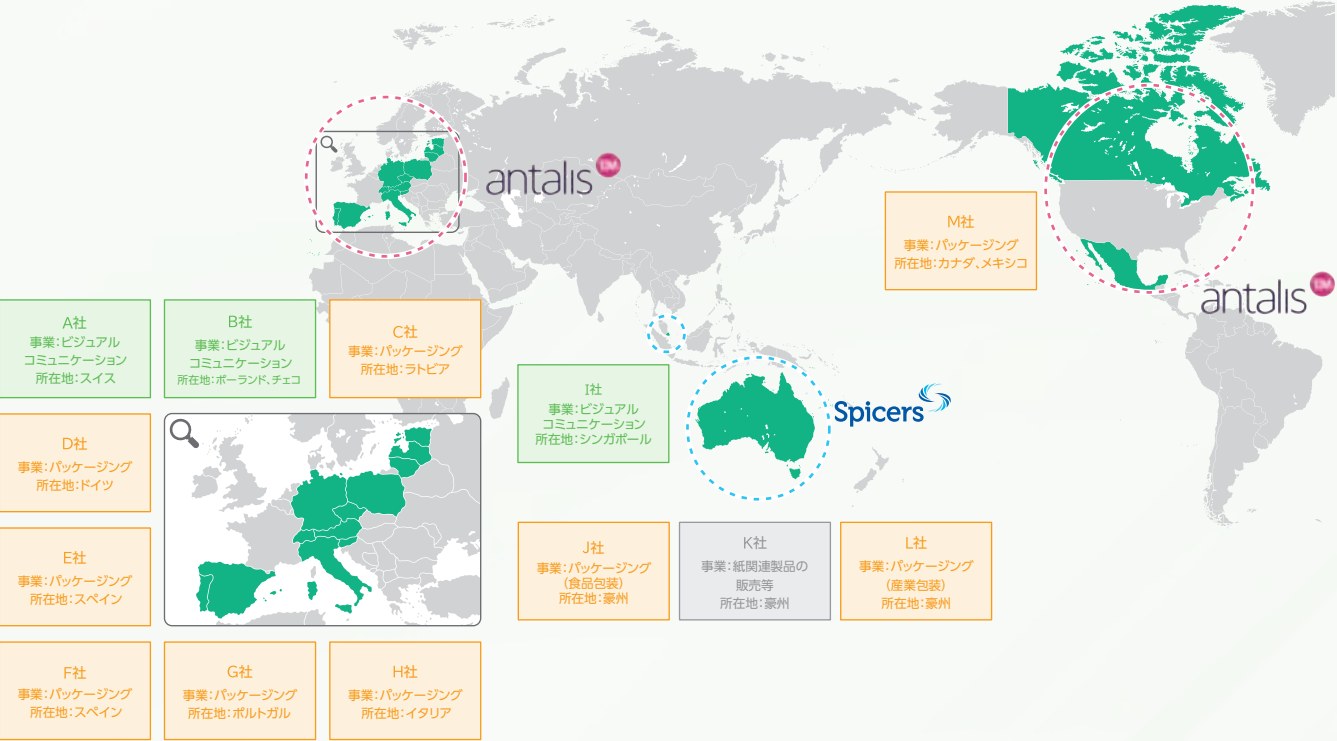
第3次中計期間のM&A

合計 **13社**

(2024年6月6日現在)

パッケージング事業9社
ビジュアルコミュニケーション事業3社
紙関連製品の卸売事業1社

インオーガニック戦略の中心となるM&Aについて、第3次中計がスタートしてから現在までに、パッケージング事業9社、ビジュアルコミュニケーション事業3社、紙関連製品の卸売事業1社の計13社を買収し、事業拡大とポートフォリオ改革を推進してきました。昨年は北米進出の足掛かりとしてカナダの企業を買収。同企業は薬品、医療品、食品、ハイクテク製品など、幅広い分野でオーダーメイドのパッケージング提案を得意としています。一連のM&Aによってパッケージング事業とビジュアルコミュニケーション事業の拡大を進展させ、グループ全体の成長と競争力の向上を図っています。



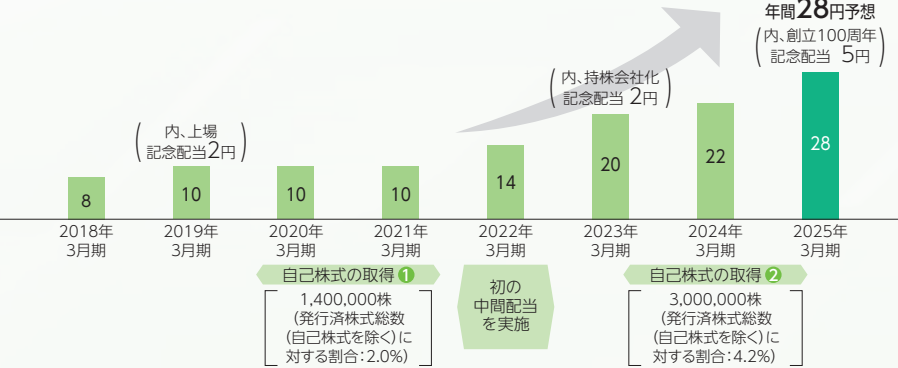
株主還元方針

当社は、第3次中期経営計画で掲げる戦略的M&Aによるインオーガニックグロース及び財務体質の改善（DEレシオと自己資本比率の改善）を推進するための原資を確保しつつ、株主還元の充実と資本効率の向上を図るため、累進配当（配当金額を維持、もしくは増配）及び機動的な自己株式の取得を実施していくことで企業競争力と株主価値を向上させることを基本方針としております。

株主への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、株主還元に係る配当額は、2022年3月期の14円から前期は20円、当期は22円と安定的かつ継続的に配当を行うとともに、増配を続けてきております。さらに2025年3月期には創立100周年記念配当5円を加えた28円を予定しております。

1株当たり配当金額の推移

(円)



TOPICS | トピックス

KPPグループホールディングス

▶ KPPグループ人権方針を策定

2024年3月、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した人権方針を策定しました。昨年12月には国際的なNPO法人コー円卓会議から専門家を招き、国際紙パルプ商事全社員に向けた「ビジネスと人権」セミナーを開催。さらに人権デューデリジェンスの一環として、人権リスクの洗い出し後にグループ会社のむさし野紙業株式会社でヒアリングを実施し、リスク評価の結果、顕在化した人権リスクはないことを確認しました。今後は取り組みを段階的に広げ、グループ内やサプライチェーンで人権課題が顕在化する前に予防的措置を講じることが可能なマネジメント体制の確立を目指します。

▶ 創立100周年を迎えます

当社は2024年11月に創立100周年を迎えます。記念ロゴマークには「循環型社会の実現に貢献する」という経営理念への決意や、次の100年へと向かう挑戦の姿勢を込めました。また、100年の歴史や、近年の取り組みなどが詰まったスペシャルウェブサイトを開關しました。ぜひ右のQRコードからアクセスしてお楽しみください。



KPPグループ 100周年



国際紙パルプ商事

▶ アグリビジネスの新会社を設立

当社が推進する「総合循環型ビジネスモデル」の新規事業として、福島県双葉郡浪江町に、農産物の生産と販売を行うKPPアグリソリューションズ株式会社を設立しました。農業の担い手不足が深刻化する同地域で農作業を受託するコントラクターとして活動するほか、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を受けた福島県浜通り地域の営農再開に取り組みます。イネ科の穀物「ソルガム」の生産をはじめ、将来的には生産した農産物をバイオ燃料として販売するための販路開拓に取り組みます。



▶ 紙製の人工芝やゴールネットの採用広がる



▲ みんなの鳩サプレースタジアム©鎌倉インターナショナルFC様 ▲ 品川区立環境学習交流施設 エコルとごし様

人工芝などのプラスチック製品から発生するマイクロプラスチックは、生態系への悪影響が懸念されています。こうした中、グループ会社の王子ファイバー株式会社が製造・販売する、かみのいと「OJO+」を使った紙製の人工芝やゴールネットが注目されています。脱プラに加え、紙ならではの軽さや通気性といった機能面が評価され、採用事例や問い合わせ、取材依頼が増加しています。

スパイサース

▶ Signet社の株式を取得

スパイサースの事業会社であるDAIEI AUSTRALASIA PTY LTDが、産業包装関連商品の卸売等を行うSignet Pty Ltdの全株式を取得し、2024年4月に子会社化を完了しました。Signet社は豪州各地に物流拠点を置き、幅広い産業分野に顧客を持つサプライヤーとして事業を展開しています。同社の買収により、スパイサースグループのパッケージ事業及びEコマース機能が強化され、物流合理化や顧客層拡大などのシナジーが期待できます。



アンタリス

▶ 在フランス日本国大使公邸のレセプションに出展

在仏日本国大使公邸にて開催された天皇誕生日祝賀レセプションに、アンタリスがブースを出展しました。中でも国際紙パルプ商事が扱う、竹を主原料としたプラスチック代替素材「modo-cell®」（モドセル）*が注目を集め、多くのフランス人招待客がmodo-cell®製コースターを持ち帰っていました。欧州では脱プラスチック政策が先行しており、代替品への高い関心がうかがえました。

※modo-cell®は国際紙パルプ商事が出資する株式会社アミカテラが製造するものであり、株式会社アミカテラの登録商標です。

▶ マネジメントミーティングを開催

欧州、米州などアンタリス傘下の各国企業の管理職が集まり、マネジメントミーティングを開催しました。日本からは会長の田辺らが出席し、グループのビジョンや事業の方向性を示しました。AIの研究者による講演などもあり多様な議論が交わされました。M&Aによる事業拡大が続く中、こうした会議を通じてグループ共通の課題に対応する基盤を強化していきます。



第150期 定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2024年6月27日開催の当社第150期定時株主総会において下記のとおり報告ならびに決議されましたのでご通知申し上げます。

敬具

記

報告事項

1 第150期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件

2 第150期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

決議事項

<会社提案>

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき11円と決定いたしました。

第2号議案 取締役(監査等委員であるものを除く。)7名選任の件

本件は原案どおり承認可決され、田辺円、坂田保之、栗原正、デイビッド・マーティン、エルベ・ボンサン、矢野達司、伊藤三奈の7氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

本件は原案どおり承認可決され、廣川昭廣氏が選任されました。

<株主提案>

第4号議案 剰余金の処分の件

本件は、否決されました。

配当金のお支払いについて

第150期期末配当金(1株につき11円)は、「期末配当金計算書」を同封いたしておりますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

コーポレート
サイト



IR情報



サステナ
ビリティ



GREEN KPP



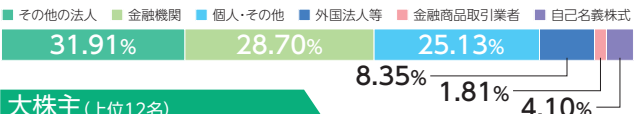
株式の状況・会社概要

株式の状況

(2024年3月31日現在)

発行可能株式総数 267,500,000株
発行済株式の総数 73,244,408株
(自己株式3,000,124株含む)
株主数 9,596名

所有者別の株式保有比率



大株主(上位12名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
王子ホールディングス株式会社	12,736	18.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,446	9.1
日本製紙株式会社	5,270	7.5
株式会社日本カストディ銀行(リソな銀行再信託分・北越コーポレーション株式会社退職給付信託口)	2,300	3.2
KPPグループホールディングス従業員持株会	2,269	3.2
三井住友海上火災保険株式会社	1,829	2.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,705	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)	1,432	2.0
株式会社みずほ銀行	1,192	1.6
株式会社三菱UFJ銀行	1,095	1.5
株式会社三井住友銀行	1,095	1.5
農林中央金庫	1,095	1.5

(注) 1. 当社は、自己株式を3,000,124株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。また、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する株式(1,432,331株)は、連結計算書類及び計算書類においては自己株式として処理しておりますが、控除せず計算しております。

会社の概況

(2024年3月31日現在)

商号 KPPグループホールディングス株式会社
設立 1924年(大正13年)11月27日
本社 東京都中央区明石町6番24号
資本金 47億2,353万円
従業員数 5,624名(連結) 52名(単体)
主な事業内容 子会社等の株式又は持分を所有することによる子会社の事業活動の支配・管理並びに不動産の保有、賃貸等
連結子会社 95社
関連会社 7社

取締役及び監査等委員

(2024年6月27日現在)

代表取締役会長 兼 CEO 田 辺 円
代表取締役社長 兼 COO 坂 田 保 之
取締役 栗 原 正
取締役 デイビッド・マーティン
取締役 エルベ・ボンサン
取締役(社外) 矢 野 達 司
取締役(社外) 伊 藤 三 奈
取締役 監査等委員 富 田 雄 象
取締役 監査等委員(社外) 片 岡 詳 子
取締役 監査等委員(社外) 近 江 恵 吾

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 毎年3月31日、期末配当 毎年3月31日、中間配当 毎年9月30日
その他必要がある場合は、予め公告する一定の日
公告の方法 電子公告
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
(郵便物送付先電話照会先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
単 元 株 式 数 100株
証 券 コ ー ド 9274
上 場 取 引 所 東京証券取引所プライム市場



KPPグループホールディングス株式会社
KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD.

〒104-0044 東京都中央区明石町6番24号 TEL. 03-3542-4166
<https://www.kpp-gr.com/>